

説明資料

2023年3月期決算

2023年5月15日



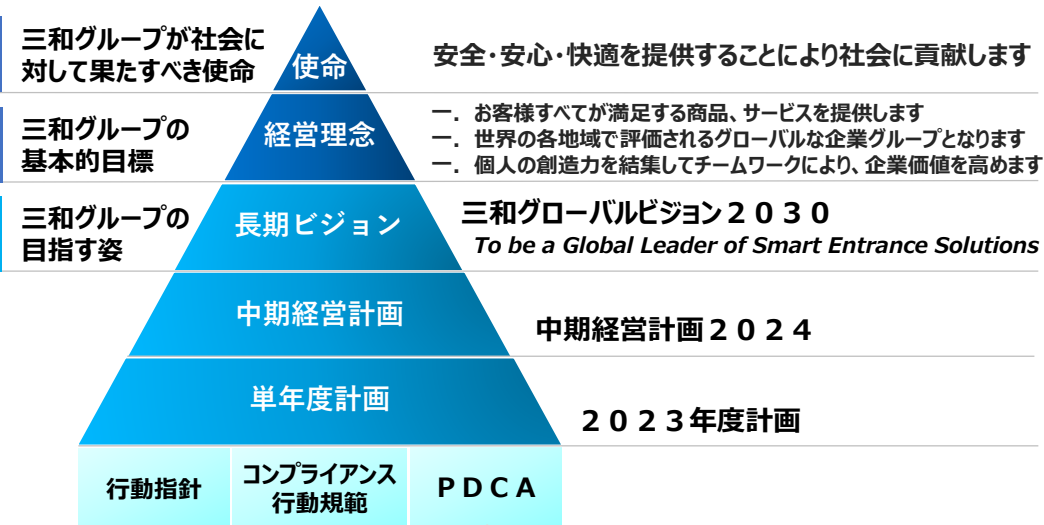
三和ホールディングス株式会社
www.sanwa-hldgs.co.jp

目次

目次

■ はじめに	
01 中期経営計画2024の進捗と最近の業績推移	04
■ 2022年度 通期（実績）	
02 決算ハイライト	06
03 売上・営業利益実績（セクター別）	07
■ 2023年度 通期（予想）	
04 決算ハイライト	09
05 売上・営業利益予想（セクター別）	10
■ 中期経営計画2024の進捗	
06 基本戦略①～⑤	12
■ 財務ハイライト	
07 主要指標	18
08 連結BSと特別損失の内訳	19
09 連結CFと株主還元	20
◆ 参考資料	
01 連結業績の概要（セクター別）	22
02 製品別受注高・売上高（国内グループ）	23
03 製品別売上高（欧米）	24
04 外部環境	25
05 主要経営指標	26
06 SVAとROICツリー	27
07 設備投資額と減価償却費	28
08 トピックス	29
09 外部評価	30

三和グループの使命・経営理念



三和グループのPDCA



PDCAにおいては、計画から実行、その後の課題評価、次につなげる改善、対策を行うことが重要です。三和グループ全従業員は、すべての業務において、現状に満足せず問題意識を持って取り組み、努力を積み重ねるというモットーを持っています。従って三和グループでは、PDCAを行動規範の一つとして位置づけています。



「予想」に関する注意

当資料に記載されている内容は、様々な前提に基づいたものであり、記載された業績予想、各施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

はじめに

2022年度 通期（実績）

2023年度 通期（予想）

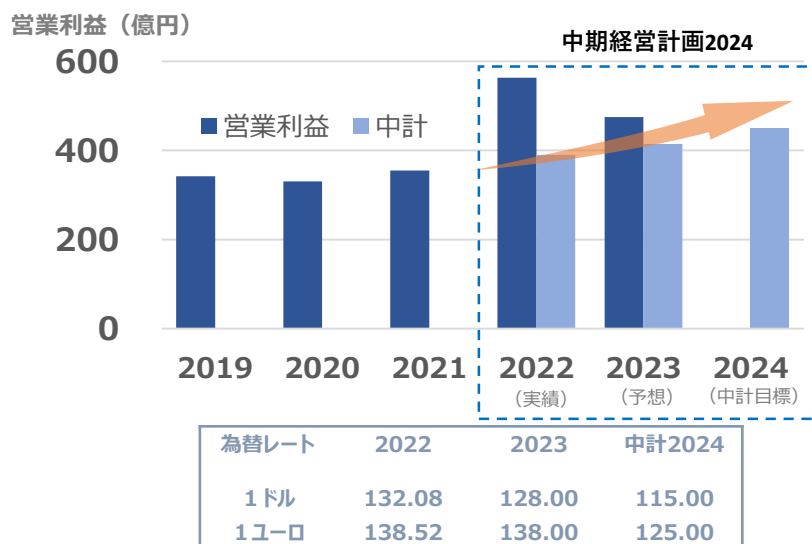
中期経営計画2024の進捗

財務ハイライト

01 中期経営計画2024の進捗と最近の業績推移

中期経営計画2024（2022～2024年度）の進捗

- ・2022年度業績は、米国事業が好調に推移し、売上各利益ともに過去最高を更新、営業利益では中計最終年度の目標を2年前倒しで大幅に上回った。
- ・2023年度の営業利益は、減益予想となるものの、中計目標の450億円を上回り、順調に推移する見込み。
- ・中計2024は、目標数値を据え置くが、基本戦略を着実に遂行し、目標を上回る着地を目指す。
- ・2022年度配当は年間配当を前年の36円から58円に22円増配。2023年度配当は年間58円を維持（予想）。（詳細は20頁参照）



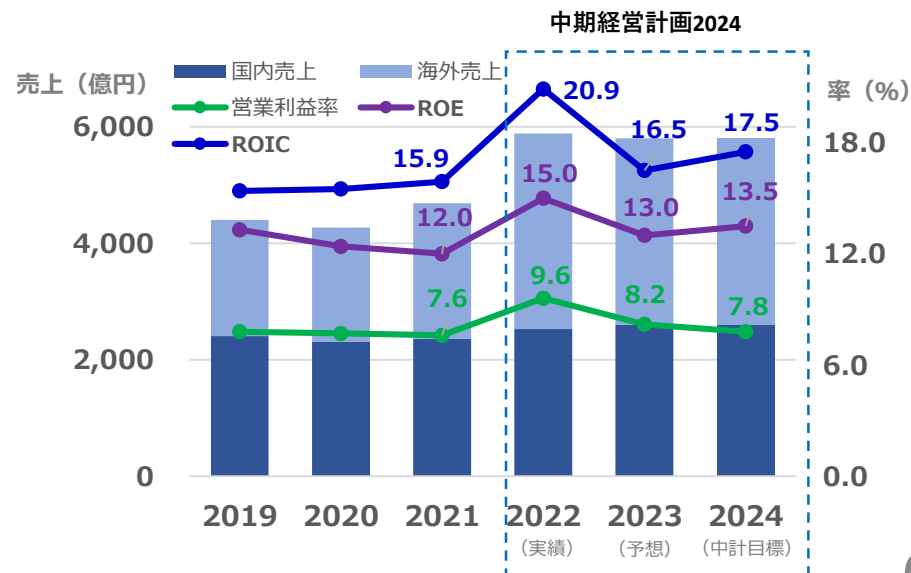
（億円）	22年度実績	22年度修正予想	23年度予想	中計2024目標
売上高	5,882	5,750	5,800	5,800
営業利益	563.1	540.0	475.0	450.0
営業利益率	9.6%	9.4%	8.2%	7.8%
SVA（注1）	269	—	200	190
ROIC（注2）	20.9%	—	16.5%	17.5%
ROE（注3）	15.0%	—	13.0%	13.5%

（注1）加重平均資本コスト(WACC)は6%、税率33%で計算

（注2）ROIC＝税引後営業利益(NOPAT)／投下資本×100

※ ROICで用いる投下資本は、現金および現金同等物、投資有価証券を除いて算定

（注3）株主資本コストは8%を目処



はじめに

2022年度 通期（実績）

2023年度 通期（予想）

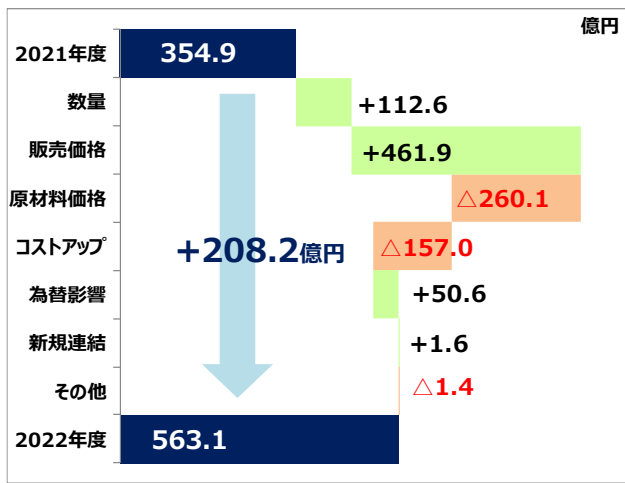
中期経営計画2024の進捗

財務ハイライト

	2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度 修正予想	予想比 (額)	前年比 (額)	前年比 (率)	(億円、%)
売上高	4,690	5,882 [5,459]	5,750	+132	+1,192 [+769]	+25.4 [+16.4]	
営業利益	354.9	563.1 [512.8]	540.0	+23.1	+208.2 [+157.9]	+58.7 [+44.5]	
経常利益	341.2	527.8 [482.2]	510.0	+17.8	+186.6 [+141.0]	+54.7 [+41.3]	
親会社株主に帰属 する当期純利益	228.4	330.8 [305.4]	310.0	+20.8	+102.4 [+77.0]	+44.8 [+33.7]	

為替レート	2021	2022
1ドル	110.37	132.08
1ユーロ	130.34	138.52

営業利益増減分析【連結】



【 】内は、21年度為替レート適用の数値。前年との実質対比のために表記したもの（アジア除く）。

要 約	売上、利益ともに修正予想を上回り、過去最高を記録
売上高	・連結、各セクターとも修正予想、前年を上回った。 米国を中心に売価転嫁が浸透したに加えて、全セクターともに数量増となり、大幅な増収となった。
営業利益	・連結、各セクターとも修正予想、前年を上回った。 主材料に加え、各種部材、エネルギー等の価格上昇分に対応した売価転嫁が広く浸透し、数量効果、為替影響などにより過去最高益となった。
経常利益	・営業増益もあり修正予想、前年を上回った。
親会社株主に帰属 する当期純利益	・修正予想、前年を上回った。 特別損失は固定資産減損損失など39億円を計上。 配当は修正予想比+8円（前年比+22円）となり、年間58円。

売上・営業利益実績（セクター別）

	【売上高】			【営業利益】			コメント
	21年度	22年度	前年比 (率)	21年度	22年度	前年比 (率)	
日本	2,364	2,529	+7.0	244.7 10.4	247.1 9.8	+1.0	需要が強い工場、物流倉庫向けの重量シャッターが大幅に伸長。メンテ・サービスも順調に推移し増収。材料費が予想以上に上昇したが売価転嫁に取り組み増益となった。
米州（ODC）	1,261 1,392	1,659 2,192	+31.6 +57.5	75.9 83.8 6.0	219.9 290.5 13.3	+189.7 +246.7	原材料をはじめとする各種コスト高騰分の売価転嫁が浸透し、大幅増収。営業利益は、販売価格維持に努め、修正予想を上回る結果となった。
欧州（NF）	658 858	761 1,055	+15.6 +22.9	30.2 39.4 4.6	30.8 42.7 4.0	+2.1 +8.5	産業用ドアが堅調に推移し大幅増収。原材料をはじめ各種コスト高騰分の売価転嫁に取り組み、増益を確保した。
アジア	77	110	+43.4	1.2 1.6	2.6 2.3	+115.6	香港や台湾が好調を維持し大幅増収増益となった。
連 結	4,690	5,882	+25.4	354.9 7.6	563.1 9.6	+58.7	

※各セクターには、相殺項目があるため、合計しても連結の数値とは一致しない

※欧米欄の上段は外貨建て金額を示す

※営業利益欄の下段は営業利益率を示す

為替レート	2021	2022
1ドル	110.37	132.08
1ユーロ	130.34	138.52

はじめに

2022年度 通期（実績）

2023年度 通期（予想）

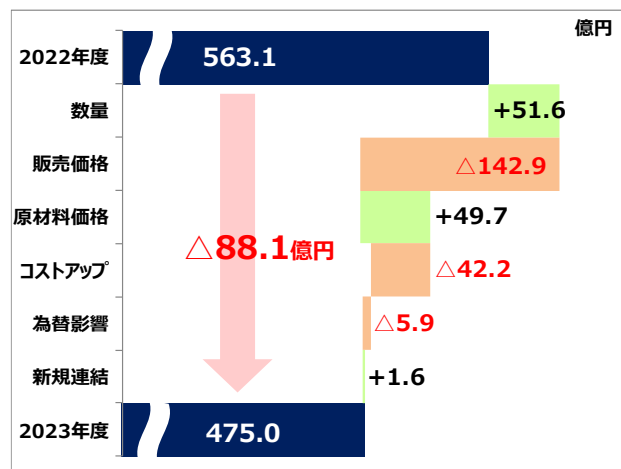
中期経営計画2024の進捗

財務ハイライト

	2022年度 実績	2023年度 通期予想	上期	下期	前年比 (額)	前年比 (率)	(億円、%)		
売上高	5,882	5,800 【5,868】	2,740	3,060	△82 【△14】	△1.4 【△0.2】			
営業利益	563.1	475.0 【480.9】	185.0	290.0	△88.1 【△82.2】	△15.6 【△14.6】			
経常利益	527.8	465.0 【470.5】	185.0	280.0	△62.8 【△57.3】	△11.9 【△10.8】			
親会社株主に帰属 する当期純利益	330.8	318.0 【322.2】	125.0	193.0	△12.8 【△8.6】	△3.9 【△2.6】	為替レート	2022	2023予想
							1ドル	132.08	128.00
							1ユーロ	138.52	138.00

営業利益増減分析【連結】

【 】内は、22年度為替レート適用の数値。前年との実質対比のために表記したもの（アジア除く）。



要 約	前年からは減益となるものの、中計目標を超える利益を見込む。
売上高	・ほぼ前年並みの売上予想 米州は売価軟化の可能性を織り込み減収を予想するが、数量効果や新規連結効果もあり、日本・欧州・アジアは増収予想。
営業利益	・前年からは減益も中計目標は超える予想 数量増や原材料下落効果を見込むが、米州の売価軟化の可能性を織り込み、減益予想。ただし日本・欧州・アジアは増益を見込む。
経常利益	・営業減益の影響により経常減益予想 持分法適用会社は業績回復を見込む。
親会社株主に帰属 する当期純利益	・特別損失が前年比34億円減少し、微減益予想。

	【売上高】			【営業利益】			(億円、百万\$, 百万€, %)
	22年度	23年度	前年比 (率)	22年度	23年度	前年比 (率)	コメント
日本	2,529	2,597	+2.7	247.1 9.8	258.0 9.9	+4.4	大型都市開発や工場建設による数量増が期待でき増収を見込む。営業利益はコストアップが継続するが、売価転嫁等により引き続き取り組み、増益を見込む。
米州 (ODC)	1,659 2,192	1,573 2,013	△5.2 △8.1	219.9 290.5 13.3	140.0 179.2 8.9	△36.3 △38.3	住宅市場減速の影響を非住宅でカバーすることで数量増を見込むが、売価軟化の可能性を織り込み減収・減益となる予想。
欧州 (NF)	761 1,055	775 1,070	+1.8 +1.4	30.8 42.7 4.0	35.0 48.3 4.5	+13.6 +13.2	厳しい市場環境の中、非住宅を中心に受注確保に努め増収の予想。営業利益はコストアップが大きいものの売価転嫁効果により増益を予想。
アジア	110	153	+39.4	2.6 2.3	5.0 3.3	+93.5	新規連結（三和NF常熟、AUB等）の数量増もあり、大幅増収増益を見込む。
連結	5,882	5,800	△1.4	563.1 9.6	475.0 8.2	△15.6	

※各セクターには、相殺項目があるため、合計しても連結の数値とは一致しない
※欧米欄の上段は外貨建て金額を示す
※営業利益欄の下段は営業利益率を示す

為替レート	2022	2023予想
1ドル	132.08	128.00
1ユーロ	138.52	138.00

はじめに

2022年度 通期（実績）

2023年度 通期（予想）

中期経営計画2024の進捗

財務ハイライト

基本戦略① 日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大

顧客ニーズに的確かつ迅速に対応し、サービス事業を含めたコア事業の拡大、事業強化を図る



1 シャッター事業・ドア事業のシェア拡大

- ・ 日: 基幹商品は工場、物流倉庫など堅調に推移
戦略商品は差別化を推進し、シェア拡大を図る
- ・ 米: 品揃え強化により大規模開発物件向けの商業用ドア拡販に注力
- ・ 欧: ドイツ、フランスなど旺盛な非住宅プロジェクトに注力



2 サービス事業の拡大

- ・ 日: 一般修理、定期メンテ、法定検査ともに堅調に推移
- ・ 米: 歩行者アクセス（自動ドア）のサービス事業強化を推進
- ・ 欧: Manuregion社（フランス）の買収効果もあり堅調に推移

	2022年(実績)	2023年(予想)	中計2024年 (目標)
連結サービス売上高	742億円	795億円	760億円

3 M & Aを活用した事業強化と領域拡大

- ・ 2022年8月、アジアで初となるM&Aとして香港AUB社を買収
- ・ 2023年1月、米州でDoor Controlを買収



基本戦略②アジア事業の成長力強化

生産・販売体制を再構築しシェア獲得、日米欧に次ぐ第4の柱への基盤構築

三和NF常熟と香港AUB社を新規連結

2021年度より黒字化、2024年に向けて順調に拡大

(億円)	22年実績	23年予想	中計2024年目標
売上高	110	153	160
営業利益	2.6	5.0	8.0



1 設備増強による生産能力の大幅アップ

- ・ 三和NF常熟を新規連結し、ヒンジドア事業のさらなる拡大を図る
- ・ 主要工場の生産設備刷新による生産性向上（ベトナム、インドネシア）



2 販売体制の見直しと多品種化への対応

- ・ 香港AUB社を新規連結し、シナジーによる販売力強化を推進
- ・ アジア各国での防火、遮熱市場の攻略による売上拡大



3 事業体制の基盤強化

- ・ 三和上海による事業管理強化（管理機能に加え、調達機能も集約）
- ・ 各地域に最適なERPシステムの導入開始

06 基本戦略③防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進

気候変動やデジタル化などで変化する社会のニーズに応える防災・環境対応製品の品揃え強化と製品・サービスのスマート化を推進する。

1 防災・環境対応商品の拡充

(億円)	2022年 (実績)	2023年 (予想)	中計2024年 (目標)
防災商品	691 (11.8)	717 (12.4)	810 (14.0)
気候変動(適応)対応商品	205 (3.5)	173 (3.0)	180 (3.2)
気候変動(緩和)対応商品	1,066 (18.1)	910 (15.7)	960 (16.6)
防災・環境対応商品の 売上高	1,962 (33.4)	1,800 (31.0)	1,950 (33.7)

()は連結売上高構成比

2 製品・サービスのスマート化を推進

- ・窓シャッターとHomelinkの連携
- ・ガレージ用スマートフォン操作システムRemoSmaの導入

防災

火災や地震などの災害への備えや、被害の軽減に貢献

スチールパーテーション
壁面パネル点検口
(特定防火設備タイプ)
(三和シャッター)



気候変動 (適応)

気候変動による影響に対処し、被害の回避・低減に備える“適応”に貢献



防水シャッター（防火防煙仕様）
(三和シャッター)

気候変動 (緩和)

地球温暖化の進行を食い止める“緩和”に貢献



Re-carboシリーズ
高断熱オーバーサイダー
(三和シャッター)

IoT



スマートホーム対応
窓シャッター(三和シャッター)



ガレージ用スマートフォン操作システム
RemoSma(三和シャッター)

基本戦略④デジタル化とものづくり革新

業務プロセスのデジタル化推進、生産能力拡大と省力化投資の推進

1 デジタル化の推進

- ・日本：製造、物流、施工などのシステム連携による生産性の改善
：取付工事請負契約システム（EDI）の推進
- ・米州：ERP導入済拠点での効率改善、および導入拠点の拡大
- ・欧州：販社へのERP導入など各プロセスのデジタル化は順調に進捗
- ・アジア：ERPによる業務プロセス改善の推進（香港、華東、ベトナム）

2 ものづくり革新

- ・日本：SD供給体制強化のための人員スキルアップ
：遮音試験棟の新設による差別化商品の推進
- ・米州：ガレージドア、商業用ドアの生産ライン自動化推進
：製品ラインアップの最適化（商業用非断熱ドア、ガレージドア用パネル等）
- ・欧州：ドックレベラー工場（ポーランド）の建屋を増設し、6月より増産
：ドア工場（イタリア）の増設
- ・アジア：三和NF常熟の本格稼働（6月）、設備刷新による生産能力拡大

設備投資額の推移

	22年 実績	23年 予想	中計 2024 3か年 合計
(億円)			
IT投資	18	26	120
設備投資	82	133	340
投資額	100	159	460

基本戦略⑤ サステナビリティ経営の推進

“サステナブルで住み続けられるまちの実現”へ向けて、KPIを設定し、推進中。

ものづくり

2022年

- 高耐風圧窓シャッターが「2022年超モノづくり部品大賞」奨励賞を受賞

2023年

- Re-carbo（リカーボ）シリーズ「高断熱OSD」を発売

2024年度KPI

- 気候変動（緩和・適応）貢献商品 **1,140億円**（連結）
- 防災商品 **810億円**（連結）

2024年度KPI

- Scope1+2 CO2排出量**10%削減**（三和シャッター工業）

2030年度KPI

- Scope1+2 CO2排出量**30%削減**（三和シャッター工業）
- 水使用量・廃棄物排出原単位**10%削減**（三和シャッター工業）

2050年

事業活動に伴うCO2排出量実質ゼロを目指す

2024年(目標)

- Scope3 CO2排出量算出範囲拡大

2024年度KPI

- 人権デューデリジェンスの実施

2030年度KPI

- 女性管理職比率**15%**（連結）
- 女性従業員比率**20%**（連結）

2024年度KPI

- ボードダイバーシティへの対応

環境

2022年

- 環境データ開示範囲の拡大（ODC・NF）
- CO2排出量の第三者検証実施

2023年

- 環境データ開示範囲の拡大（連結）
- Scope3 CO2排出量算出（三和シャッター工業）
- 中国・イタリアの工場での太陽光発電パネル稼働

人

2022年

- 女性キャリアアップ研修実施

2023年

- 次世代リーダー育成研修実施
- 人権デューデリジェンス検討開始

ガバナンス

2022年

- 女性社外取締役の選任

2023年

- 取締役の株式保有ガイドライン制定

はじめに

2022年度 通期（実績）

2023年度 通期（予想）

中期経営計画2024の進捗

財務ハイライト

2022年度のSVA、ROIC、ROEは過去最高
2023年度は前年比マイナスだが、中計目標に向けて順調な進捗

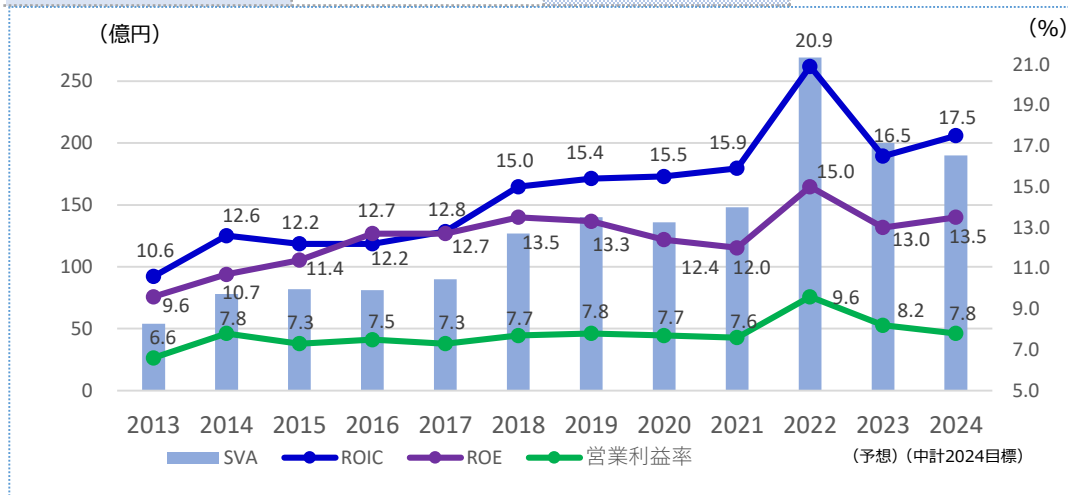
	2022年度 実績	2023年度 予想
SVA	269億円	200億円
ROIC	20.9%	16.5%
ROE	15.0%	13.0%
配当性向	38.7%	40.3%
D/Eレシオ	0.20倍	0.19倍
自己資本比率	54.4%	54.4%

・SVA・ROICは順調に改善し、企業価値を積み上げ

・ROEは株主資本コスト8%を上回り高水準をキープ

・40%を目安

・財務上の安全性は確保



・SVA = NOPAT - 投下資本 × WACC (6%)

・ROIC = NOPAT / 投下資本 × 100

※1 投下資本 = 運転資本 + 固定資産
= 純資産 + 有利子負債 - (現金同等物 + 投資有価証券)

※2 SVA、ROICで用いる投下資本は、現金および
現金同等物、投資有価証券を除いて算定

08 連結BSと特別損失の内訳

(億円、%)

連結BS	21年度実績	比率	22年度実績	比率	前年増減額
流動資産	2,374	61.5	2,854	64.5	+480
現金・現金同等物	613	15.9	711	16.1	+98
売掛金、在庫	1,727	44.7	2,086	47.2	+359
固定資産	1,487	38.5	1,568	35.5	+81
投資有価証券	226	5.9	251	5.7	+25
総資産	3,862	100.0	4,422	100.0	+560
有利子負債	477	12.4	492	11.1	+15
その他負債	1,352	35.0	1,506	34.1	+154
純資産	2,033	52.6	2,423	54.8	+390

・大幅増収により売掛金増加、23年度は回転率の改善により運転資金の圧縮を見込む。

・有利子負債は22年度若干の増加、23年度もほぼ横ばいの見通し。

・大幅増益と為替影響により純資産が増加し、D/Eレシオも0.20に低下。23年度もほぼ横ばいの見通し。

(億円)

特別損益の内訳	21年度実績	22年度実績	23年度予想
固定資産処分損、売却	3.2	0.8	1.0
事業再構築費用	1.6	3.7	4.0
固定資産減損損失	—	34.5	—
特別損失合計	4.8	39.0	5.0

特別損失について

・22年度の固定資産減損損失は一過性であり、23年度は事業再構築費用など5億円程度に留まる見込み

連結CFと株主還元

(億円)

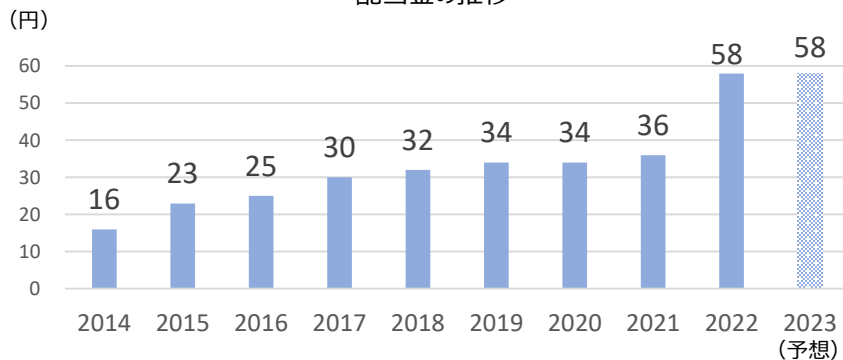
連結CF	21年度 実績	22年度 実績	前年 増減額
税金等調整前当期純利益	337	490	+153
減価償却費／のれん償却費	129	147	+18
法人税等支払額	△112	△156	△44
運転資本	△141	△215	△74
その他	△6	78	+84
営業活動CF	205	344	+139
投資活動CF	△213	△159	+54
FCF（営業＋投資）	△8	184	+192
財務活動CF	△273	△98	+175
現金及び現金同等物期末残高	613	711	+98

・増益および減価償却費増加により営業CFが増加、23年度においても必要運転資金の圧縮による営業CFの増加を見込む。

・22年度の財務CFの増加は前年の社債償還によるもの。

株主還元

配当金の推移



・配当性向：35%目安⇒40%目安へ引上げ（2022年度より）

・配当金額

22年度：58円（上期25円、期末33円）

23年度：58円予想（上期29円、期末29円）

・自社株取得：成長投資と手元資金を考慮し、機動的に実施

・中計期間の配当および自社株取得合計で540億円を目安とする

參考資料

01 連結業績の概要（セクター別）

(百万円、%)

	2021年度						2022年度						2023年度(予想)						
	上期		通期		上期		通期				上期		通期						
	利益率	増減率	利益率	増減率	利益率	増減率	修正予想	利益率	増減率	利益率	増減率	利益率	増減率	利益率	増減率				
売上高	216,500		(13.4)	468,956		(9.8)	268,179		(23.9)	575,000	588,159		(25.4)	274,000		(2.2)	580,000		(△1.4)
〔前年為替適用〕							[253,445]		[17.1]		[545,905]		[16.4]	[270,327]		[0.8]	[586,821]		[△0.2]
日本	106,823		(5.4)	236,376		(2.7)	112,371		(5.2)	247,775	252,877		(7.0)	120,430		(7.2)	259,727		(2.7)
米州 (ODC)	64,598		(19.9)	139,168		(18.7)	100,265		(55.2)	213,840	219,177		(57.5)	95,616		(△4.6)	201,344		(△8.1)
欧州 (NF)	41,818		(29.8)	85,824		(18.9)	51,590		(23.4)	103,500	105,457		(22.9)	52,164		(1.1)	106,950		(1.4)
アジア	3,279		(13.8)	7,675		(16.3)	4,040		(22.9)	10,017	11,009		(43.4)	6,396		(58.3)	15,343		(39.4)
営業利益	14,356	6.6	(49.9)	35,487	7.6	(7.3)	21,494	8.0	(49.7)	54,000	56,307	9.6	(58.7)	18,500	6.8	(△13.9)	47,500	8.2	(△15.6)
〔前年為替適用〕							[19,909]		[38.7]		[51,280]		[44.5]	[18,214]		[△15.3]	[48,089]		[△14.6]
日本	9,425	8.8	(23.5)	24,472	10.4	(5.0)	8,493	7.6	(△9.9)	24,470	24,707	9.8	(1.0)	8,614	7.2	(1.4)	25,800	9.9	(4.4)
米州 (ODC)	3,210	5.0	(48.9)	8,378	6.0	(8.3)	11,719	11.7	(265.0)	27,574	29,049	13.3	(246.7)	9,152	9.6	(△21.9)	17,920	8.9	(△38.3)
欧州 (NF)	2,288	5.5	(+)	3,935	4.6	(27.3)	2,079	4.0	(△9.1)	4,195	4,268	4.0	(8.5)	1,794	3.4	(△13.7)	4,830	4.5	(13.2)
アジア	76	2.3	(124.5)	119	1.6	(+)	107	2.6	(41.0)	300	258	2.3	(115.6)	33	0.5	(△68.5)	500	3.3	(93.5)
経常利益	13,927	6.4	(53.6)	34,122	7.3	(6.2)	19,852	7.4	(42.5)	51,000	52,780	9.0	(54.7)	18,500	6.8	(△6.8)	46,500	8.0	(△11.9)
〔前年為替適用〕							[18,481]		[32.7]		[48,219]		[41.3]	[18,233]		[△8.2]	[47,054]		[△10.8]
日本	9,584	9.0	(22.6)	24,791	10.5	(5.0)	8,675	7.7	(△9.5)	24,750	25,008	9.9	(0.9)	8,956	7.4	(3.2)	26,376	10.2	(5.5)
米州 (ODC)	2,819	4.4	(49.1)	6,938	5.0	(△5.4)	10,116	10.1	(258.8)	25,168	26,441	12.1	(281.1)	8,627	9.0	(△14.7)	16,870	8.4	(△36.2)
欧州 (NF)	2,267	5.4	(+)	3,897	4.5	(41.9)	1,886	3.7	(△16.8)	3,615	3,641	3.5	(△6.6)	1,559	3.0	(△17.3)	4,305	4.0	(18.2)
アジア	60	1.8	(208.2)	114	1.5	(+)	93	2.3	(54.5)	241	311	2.8	(172.9)	2	0.0	(△97.6)	438	2.9	(41.0)
持分法適用会社投資損益	△220		(-)	△218		(+)	△264		(-)	△660	△629		(-)	33		(+)	41		(+)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,135	4.2	(57.3)	22,842	4.9	(7.5)	13,487	5.0	(47.6)	31,000	33,084	5.6	(44.8)	12,500	4.6	(△7.3)	31,800	5.5	(△3.9)
〔前年為替適用〕							[12,466]		[36.5]		[30,537]		[33.7]	[12,302]		[△8.8]	[32,215]		[△2.6]
日本	6,311	5.9	(22.2)	16,803	7.1	(3.7)	5,742	5.1	(△9.0)	16,676	17,366	6.9	(3.3)	5,912	4.9	(2.9)	17,950	6.9	(3.4)
米州 (ODC)	2,097	3.2	(52.9)	5,378	3.9	(134.8)	7,570	7.5	(260.9)	13,341	14,729	6.7	(173.9)	6,464	6.8	(△14.6)	12,672	6.3	(△14.0)
欧州 (NF)	1,726	4.1	(+)	2,704	3.2	(73.7)	1,273	2.5	(△26.2)	2,130	2,133	2.0	(△21.1)	1,062	2.0	(△16.6)	2,994	2.8	(40.4)
アジア	36	1.1	(+)	38	0.5	(+)	42	1.0	(17.2)	175	164	1.5	(326.6)	△22	△0.3	(-)	335	2.2	(104.5)
持分法適用会社投資損益	△220		(-)	△218		(+)	△264		(-)	△660	△629		(-)	33		(+)	41		(+)

<欧米現地通貨>

(千ドル、千ユーロ、%)

		2021年度					2022年度					2023年度(予想)				
		上期		通期			上期		通期			上期		通期		
		利益率	増減率	利益率	増減率		利益率	増減率	修正予想	利益率	増減率	利益率	増減率	利益率	増減率	
売上	米州(ODC)	\$595,649	(19.7)	\$1,260,923	(14.5)	\$805,218	(35.2)	\$1,620,000	\$1,659,428	(31.6)	\$747,000	(Δ7.2)	\$1,573,000	(Δ5.2)		
	欧州(NF)	€320,544	(18.8)	€658,463	(11.3)	€381,696	(19.1)	€750,000	€761,314	(15.6)	€378,000	(Δ1.0)	€775,000	(1.8)		
営業	米州(ODC)	\$29,603	5.0 (48.6)	\$75,910	6.0 (4.5)	\$94,114	11.7 (217.9)	\$208,900	\$219,938	13.3 (189.7)	\$71,500	9.6 (Δ24.0)	\$140,000	8.9 (Δ36.3)		
	欧州(NF)	€17,543	5.5 (+)	€30,193	4.6 (19.1)	€15,385	4.0 (Δ12.3)	€30,400	€30,815	4.0 (2.1)	€13,000	3.4 (Δ15.5)	€35,000	4.5 (13.6)		

1. 2022年度および2023年度の〔 〕内は、前年為替換算レート(USドル・千ユーロ)を適用した数値を示す。

2. 数値は切り捨て。()内は前年同期増減率、(+)は前年比増加、(-)は前年比減少。

3. 在外子会社等にかかる為替換算レートは期中平均レートを使用。

4. 三和ホールディングス及び連結相殺が表示されていないため、合計とは一致しない。

為替レート	2021年度		2022年度		2023年度(予想)	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
USドル	108.45	110.37	124.52	132.08	128.00	128.00
千ユーロ	130.46	130.34	135.16	138.52	138.00	138.00

02 製品別受注高・売上高（国内グループ）

（百万円・％）

	2022年度										2023年度									
	上 期			下 期			通 期				上 期（予想）			下 期（予想）			通 期（予想）			
	受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比
軽 量 シ ャ ッ タ ー	(3.8) 12,879	(3.8) 12,599	11.2	(2.4) 12,733	(3.5) 13,076	9.3	(3.1) 25,613	9.9	(3.7) 25,675	10.2	(2.3) 13,181	(3.4) 13,027	10.8	(6.0) 13,492	(4.7) 13,691	9.8	(4.1) 26,673	9.8	(4.1) 26,718	10.3
重 量 シ ャ ッ タ ー	(14.9) 17,022	(13.2) 15,757	14.0	(1.8) 16,555	(20.7) 18,629	13.3	(8.0) 33,577	13.0	(17.2) 34,386	13.6	(△1.0) 16,849	(△1.3) 15,547	12.9	(4.2) 17,248	(△11.9) 16,416	11.8	(1.5) 34,098	12.5	(△7.0) 31,963	12.3
Ｏ Ｓ Ｄ	(3.6) 3,082	(0.9) 2,621	2.3	(11.2) 3,017	(20.2) 3,428	2.4	(7.2) 6,099	2.4	(11.0) 6,049	2.4	(3.6) 3,193	(△0.5) 2,609	2.2	(△1.7) 2,966	(△2.8) 3,331	2.4	(1.0) 6,159	2.3	(△1.8) 5,940	2.3
シャッター・防水 関連商品	(△3.7) 7,890	(△0.8) 7,034	6.3	(△3.3) 8,290	(△10.4) 8,345	5.9	(△3.5) 16,180	6.3	(△6.3) 15,380	6.1	(7.5) 8,483	(4.5) 7,350	6.1	(4.7) 8,682	(5.6) 8,814	6.3	(6.1) 17,166	6.3	(5.1) 16,164	6.2
ビル・マンションドア	(11.0) 30,366	(9.5) 25,624	22.8	(6.7) 33,479	(11.6) 34,731	24.7	(8.7) 63,846	24.7	(10.7) 60,356	23.9	(2.5) 31,141	(16.0) 29,735	24.7	(3.6) 34,677	(△0.9) 34,415	24.7	(3.1) 65,818	24.1	(6.3) 64,150	24.7
住 宅 ド ア	(12.6) 1,822	(14.1) 1,794	1.6	(11.6) 1,969	(10.3) 1,965	1.4	(12.1) 3,791	1.5	(12.1) 3,760	1.5	(4.5) 1,904	(5.5) 1,893	1.6	(1.5) 2,000	(1.7) 2,000	1.4	(3.0) 3,904	1.4	(3.6) 3,893	1.5
窓 製 品	(△2.0) 4,403	(△1.3) 4,355	3.9	(1.1) 4,517	(△0.4) 4,523	3.2	(△0.5) 8,921	3.4	(△0.8) 8,879	3.5	(3.8) 4,571	(5.3) 4,589	3.8	(4.8) 4,736	(2.9) 4,653	3.3	(4.3) 9,307	3.4	(4.1) 9,242	3.6
エクステリア製品	(11.5) 1,947	(6.2) 1,835	1.6	(△5.5) 1,688	(△5.7) 1,791	1.3	(2.9) 3,636	1.4	(△0.0) 3,626	1.4	(3.0) 2,006	(2.8) 1,885	1.6	(△2.6) 1,645	(△7.4) 1,659	1.2	(0.4) 3,652	1.3	(△2.3) 3,544	1.4
間 仕 切 製 品	(△0.3) 7,430	(△9.9) 5,461	4.9	(13.1) 7,826	(8.7) 9,439	6.7	(6.2) 15,257	5.9	(1.1) 14,900	5.9	(7.2) 7,962	(13.3) 6,185	5.1	(13.8) 8,905	(△3.4) 9,119	6.5	(10.6) 16,867	6.2	(2.7) 15,304	5.9
ス テ ン レ ス 製 品	(2.7) 7,047	(8.4) 6,284	5.6	(19.3) 9,249	(12.3) 8,744	6.2	(11.5) 16,296	6.3	(10.6) 15,029	5.9	(39.4) 9,826	(6.6) 6,699	5.6	(△3.5) 8,926	(△7.2) 8,113	5.8	(15.1) 18,753	6.9	(△1.4) 14,812	5.7
フ ロ ン ト 製 品	(6.2) 7,169	(3.7) 6,344	5.6	(1.2) 6,951	(4.2) 7,505	5.3	(3.7) 14,120	5.5	(4.0) 13,849	5.5	(9.3) 7,838	(6.7) 6,767	5.6	(13.4) 7,881	(7.3) 8,049	5.8	(11.3) 15,720	5.8	(7.0) 14,816	5.7
自動ドアエンジン	(3.3) 1,176	(6.5) 1,117	1.0	(△5.4) 1,168	(△3.7) 1,190	0.8	(△1.3) 2,345	0.9	(1.0) 2,307	0.9	(5.1) 1,236	(△1.3) 1,103	0.9	(3.9) 1,214	(△1.3) 1,175	0.8	(4.5) 2,451	0.9	(△1.3) 2,278	0.9
メンテ・サービス	(8.4) 23,354	(4.8) 20,555	18.3	(8.6) 23,279	(9.2) 25,895	18.4	(8.5) 46,634	18.0	(7.2) 46,451	18.4	(5.4) 24,618	(6.9) 21,966	18.2	(8.8) 25,329	(3.3) 26,749	19.2	(7.1) 49,948	18.3	(4.9) 48,715	18.8
そ の 他	(△9.3) 996	(△25.7) 986	0.9	(35.3) 1,412	(△9.1) 1,241	0.9	(12.5) 2,408	0.9	(△17.2) 2,227	0.9	(2.0) 1,016	(8.7) 1,071	0.9	(△20.9) 1,116	(△10.5) 1,110	0.8	(△11.4) 2,133	0.8	(△2.0) 2,182	0.8
合 計	(6.9) 126,590	(5.2) 112,371	100.0	(6.0) 132,140	(8.5) 140,506	100.0	(6.4) 258,730	100.0	(7.0) 252,877	100.0	(5.7) 133,830	(7.2) 120,430	100.0	(5.1) 138,823	(△0.9) 139,296	100.0	(5.4) 272,653	100.0	(2.7) 259,727	100.0
22年9月末手持残高			23年3月末手持残高			3月末手持残高 前年同期増減額			23年9月末手持残高（予想）			24年3月末手持残高（予想）			3月末手持残高 前年同期増減額					
手 持 残 高			117,404			109,200			6,639			122,599			122,126			12,926		

1. ()内は、前年増減率を示す。 2. 手持残高は、未発注・未仕入・仕掛品の合計で示す。

03 製品別売上高（欧米）

《 ODC Group 業績 》

（千US\$・％）

		2022年度						2023年度（予想）					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
製品別売上高	車両アクセス	(44.5)		(33.8)		(38.9)		(△14.3)		(△9.2)		(△11.7)	
		605,876	75.2	620,804	72.7	1,226,681	73.9	519,200	69.5	563,500	68.2	1,082,700	68.8
	エレクトロニック アクセスコントロール	(11.1)		(17.3)		(14.3)		(11.2)		(7.6)		(9.3)	
		148,549	18.4	169,187	19.8	317,736	19.1	165,200	22.1	182,100	22.0	347,300	22.1
	歩行者アクセス	(18.8)		(12.5)		(15.2)		(23.2)		(25.2)		(24.3)	
		50,792	6.3	64,217	7.5	115,010	6.9	62,600	8.4	80,400	9.7	143,000	9.1
売上高		(35.2)		(28.4)		(31.6)		(△7.2)		(△3.3)		(△5.2)	
		805,218	100.0	854,209	100.0	1,659,428	100.0	747,000	100.0	826,000	100.0	1,573,000	100.0

1. ()内は前年増減率を示す。

2. 車両アクセスは旧ドア、エレクトロニックアクセスコントロールは旧開閉機、歩行者アクセスは旧自動ドアを示す。

《 NF Group 業績 》

（千€・％）

		2022年度						2023年度（予想）					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
製品別売上高	ヒンジドア	(9.6)		(5.9)		(7.7)		(△4.5)		(6.3)		(0.9)	
		103,248	27.0	104,793	27.6	208,042	27.3	98,600	26.1	111,400	28.0	210,000	27.1
	ガレージドア	(3.5)		(△3.9)		(△0.1)		(△2.1)		(3.6)		(0.6)	
		96,051	25.2	85,882	22.6	181,934	23.9	94,100	24.9	88,900	22.4	183,000	23.6
	産業用ドア	(36.5)		(26.3)		(31.1)		(1.6)		(4.1)		(2.9)	
		182,395	47.8	188,942	49.8	371,338	48.8	185,300	49.0	196,700	49.5	382,000	49.3
売上高		(19.1)		(12.3)		(15.6)		(△1.0)		(4.6)		(1.8)	
		381,696	100.0	379,618	100.0	761,314	100.0	378,000	100.0	397,000	100.0	775,000	100.0

()内は前年増減率を示す。

04 外部環境

参考資料

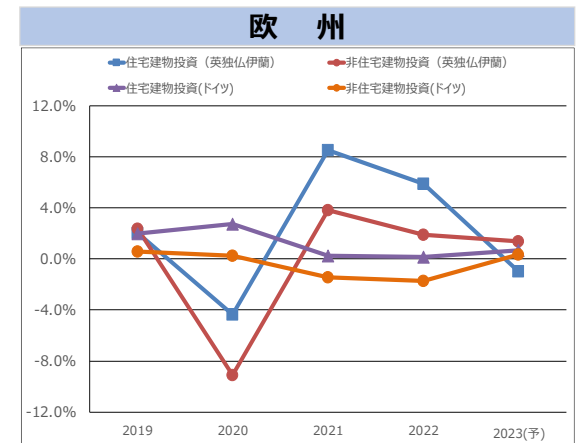
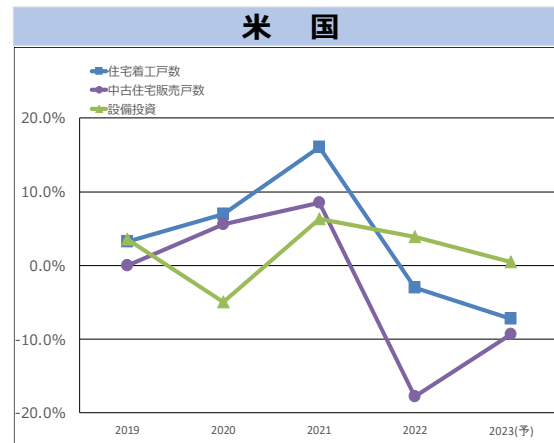
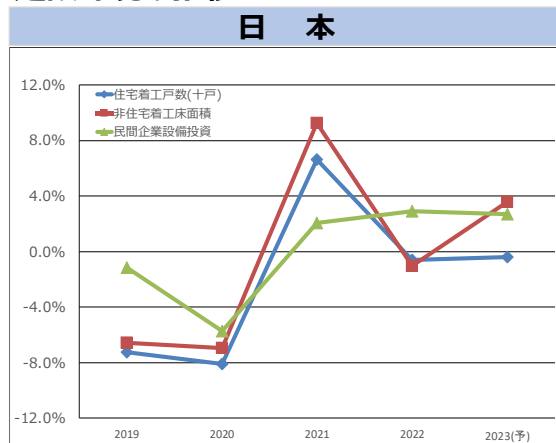
■ 建設環境

			2019		2020		2021		2022		2023	
											予想	
日本	住宅着工戸数	千戸	884	-7.3%	812	-8.1%	866	6.6%	861	-0.6%	857	-0.4%
	非住宅着工床面積	千㎡	43,019	-6.6%	40,030	-6.9%	43,738	9.3%	43,296	-1.0%	44,855	3.6%
	民間企業設備投資	10億円	90,612	-1.2%	85,424	-5.7%	87,177	2.1%	89,705	2.9%	92,127	2.7%
米国	住宅着工戸数	千戸	1,290	3.2%	1,380	6.9%	1,601	16.0%	1,553	-3.0%	1,440	-7.3%
	中古住宅販売戸数	千戸	5,340	0.0%	5,640	5.6%	6,120	8.5%	5,030	-17.8%	4,560	-9.3%
	設備投資	10億ドル	2,805	3.6%	2,666	-4.9%	2,835	6.4%	2,945	3.9%	2,960	0.5%
欧州	住宅建物投資（英独仏伊蘭）	百万1-0	596,220	2.0%	570,189	-4.4%	618,872	8.5%	655,537	5.9%	649,331	-0.9%
	非住宅建物投資（英独仏伊蘭）	百万1-0	349,151	2.4%	317,404	-9.1%	329,520	3.8%	335,805	1.9%	340,444	1.4%
ドイツ	住宅建物投資	百万1-0	236,008	2.0%	242,531	2.8%	243,210	0.3%	243,596	0.2%	245,255	0.7%
	非住宅建物投資	百万1-0	103,448	0.6%	103,732	0.3%	102,220	-1.5%	100,469	-1.7%	100,834	0.4%

※出典：（日）国土交通省2023.04、内閣府2023.03、建設経済研究所2023.04（米）商務省2023.04、National Association of Realtors2023.04、（欧）Euroconstruct2022.11

※日本は年度ベース（4-3月）、米欧は暦年ベース（1-12月）日米の2022設備投資予想はニッセイ基礎研究所2023.03

■ 建設環境の推移



05 主要経営指標

(百万円、%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 予想
売上高 (百万円)	365,615	353,922	385,673	409,990	440,161	427,062	468,956	588,159	580,000
営業利益 (百万円)	26,870	26,440	28,322	31,593	34,218	33,077	35,487	56,307	47,500
親会社株主に帰属する純利益 (百万円)	14,627	17,070	18,280	20,910	21,647	21,252	22,842	33,084	31,800
売上高営業利益率 (%)	7.3%	7.5%	7.3%	7.7%	7.8%	7.7%	7.6%	9.6%	8.2%
ROE：純利益/純資産（期首・期末平均） (%)	11.4%	12.7%	12.7%	13.5%	13.3%	12.4%	12.0%	15.0%	13.0%
自己資本比率（期末） (%)	41.7%	43.0%	45.2%	47.4%	46.3%	47.9%	52.2%	54.4%	54.4%
期末純資産 (百万円)	130,334	139,906	151,121	161,604	165,634	181,387	203,311	242,350	243,000
期末総資産 (百万円)	310,269	323,393	331,686	338,432	354,023	375,160	386,237	442,274	444,000
期末有利子負債 (百万円)	70,798	74,739	65,945	61,217	63,730	66,194	47,707	49,253	46,500
DELシオ：有利子負債/純資産 (倍)	0.54	0.53	0.44	0.38	0.38	0.36	0.23	0.20	0.19
SVA(Sanwa Value Added) (百万円)	8,290	8,057	9,026	12,693	13,974	13,609	14,784	26,906	20,000
ROIC:NOPAT/投下資本 (%)	12.2	12.2	12.8	15.0	15.4	15.5	15.9	20.9	16.5
EPS：1株純利益 (円)	63.1	74.6	80.9	92.9	97.1	96.2	103.4	149.7	143.9
PBR（株価純資産倍率） (倍)	1.48	1.72	2.06	1.85	1.14	1.78	1.36	1.30	—
発行済株式数(期中平均) (千株)	231,923	228,782	225,761	224,979	222,852	220,881	220,922	220,993	221,014

(注) 1. SVAは当社独自方式のEVA的数値。

2. SVA、ROICで用いる投下資本は、現金および現金同等物、投資有価証券を除いて算定

- ・SVAは、当社独自の経済的付加価値指標として2001年より導入
- ・ROICは、下記改善アクション例を各拠点で展開し、社内に資本コスト経営の浸透を図っている

ROICの改善 (NOPAT/投下資本)

WACC : 6%
株主資本コスト : 8%を目処

ROIC 構成要素

収益性

売上高税後営業利益率
(NOPAT/売上高)

限界利益率

固定費率

資産効率

投下資本回転率
(売上高/投下資本)

運転資本
回転率
(CCC)

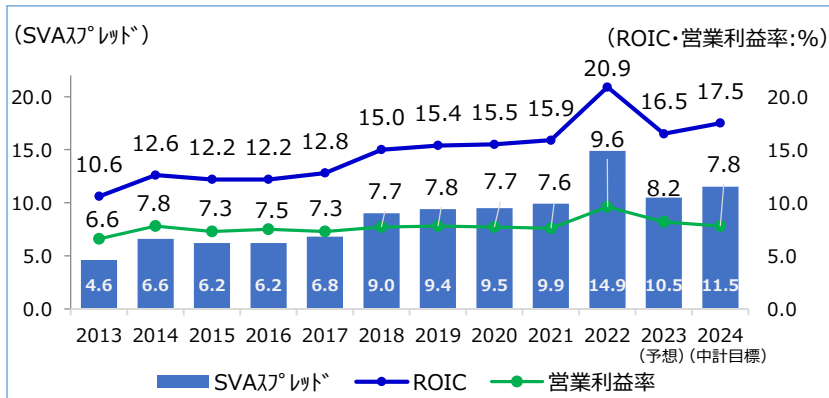
固定資産
回転率

売上債権
保有日数

棚卸資産
保有日数

改善アクション例

- ・高収益商品の拡販
- ・取付工事費、物流費の削減施策
- ・材料費上昇分の売価への適切な転嫁
- ・生産効率の改善
- ・販売管理費の各種CR施策
- ・売掛金の早期回収
- ・前受金の積極的獲得
- ・買入金管理（支払サイト）の適切化
- ・在庫管理の適切化（圧縮）など
- ・遊休資産の売却
- ・政策保有株式の見直し



SVA = NOPAT-投下資本×WACC

ROIC = NOPAT / 投下資本 × 100

※ SVA、ROICで用いる投下資本は、現金および現金同等物、投資有価証券を除いて算定

SVAスプレッド = ROIC - WACC (6%)

07 設備投資額と減価償却費

《連結の設備投資額と減価償却費》

(百万円)

	2021年度		2022年度		2023年度 (予想)	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
設備投資額	3,789	9,281	4,140	10,041	8,400	15,900
日本	1,245	3,397	1,601	3,608	2,800	5,600
為替レート ()内は千ドル表示	108.45 (\$13,037)	110.37 (\$23,098)	124.52 (\$7,842)	132.08 (\$20,396)	128.00 (\$26,562)	128.00 (\$42,187)
米州(ODC)	1,413	2,549	976	2,693	3,400	5,400
為替レート ()内は千ユーロ表示	130.46 (€7,681)	130.34 (€21,652)	135.16 (€9,603)	138.52 (€24,429)	138.00 (€15,217)	138.00 (€33,333)
欧州(NF)	1,002	2,822	1,298	3,383	2,100	4,600
アジア	128	512	264	355	100	300
減価償却費	6,147	12,952	7,000	14,787	7,400	15,400
日本	1,504	3,190	1,576	3,324	1,593	3,351
()内は千ドル表示	(\$17,390)	(\$36,384)	(\$18,277)	(\$37,100)	(\$18,767)	(\$38,861)
米州(ODC)	1,886	4,015	2,275	4,900	2,402	4,974
()内は千ユーロ表示	(€13,214)	(€25,674)	(€12,612)	(€26,317)	(€14,275)	(€30,942)
欧州(NF)	1,724	3,346	1,704	3,645	1,970	4,270
アジア	41	113	93	149	179	350
のれん償却額	991	2,285	1,350	2,766	1,254	2,454

業界初！

意匠性と安心
を両立！快適・便利な
ガレージライフに業界トップクラスの
断熱性能！

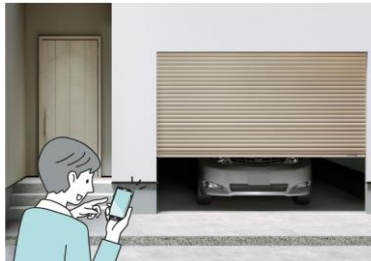
2022年5月
高耐風圧窓シャッター「マドモア耐風ガード
スクリーン GⅡタイプ（土間・バルコニー
納まり）」に防火仕様を追加



2022年7月
スチールパーティション「壁面パネル点検
口」に特定防火設備タイプを追加



2022年11月
「RemoSma」（リモスマ）シリーズ
「ガレージ用スマートフォン操作システム」
をリリース



2023年3月
「Re-carbo」（リカーボ）シリーズ
「高断熱オーバースライダー」を発売



2022年4月

2023年度～

2022年8月
AUB社（香港）の株式取得



2022年10月
太田ドア工場内
性能試験センターに遮音試験棟を新設



2023年1月
ODC社がDoor Control,
Inc. (米国)の株式取得



2023年度
上海・イタリア
工場等に太陽光発電設備を導入



宝産三和（上海）

三和グループのサステナビリティへの取り組みや情報開示の姿勢が社外から評価され、国内外のESGインデックスの組み入れや様々な賞を受けるなどの評価を受けています。

ESGインデックスへの選定

2年連続

FTSE4Good Index Series



FTSE4Good

2年連続

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom
Japan

継続

FTSE Blossom Japan
Sector Relative IndexFTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



主な受賞・評価

CDP2022気候変動
「B」評価第4回日経SDGs経営調査
★3.5大和インベスター・リレーションズ
2022年インターネットIR表彰「優良賞」
サステナビリティ部門「優秀賞」日興アイ・アール
2022年度全上場企業ホームページ
充実度ランキング
総合「最優秀企業」Institutional Investor誌
The 2023 All-Japan
Executive Team
Rankings建設部門 2位
Best Company Board 2位
Best ESG 3位
Best IR Professional,
Program, Team 各1位